

民商だより

川越・東松山民主商工会 2020年6月23日 NO.21

川越市小仙波町 3-15-5 TEL049-222-4344 FAX 049-225-0340

民商の新ホームページ <http://www.kawagoehigasimatuyama.org/>

売上3割以上減見込で、国保・介護・後期保険料の無料も

(国民健康保険税 減免) 川越市、川島町、小川町、嵐山町

(65歳以上の介護保険料 減免) 川島町、ときがわ町、滑川町、嵐山町

(75歳以上の後期高齢者意匠制度の保険料 減免) 埼玉県内全域

先週号の全国商工新聞、民商だよりにも掲載しましたが、コロナウイルスによる収入減で、国保、65歳以上の介護保険料、75歳以上の後期高齢者医療制度保険料が減額、もしくは無料になる制度があります。

【条件】

- ① 2020年の売上が、昨年と比べて3割以上減収となる見込みである。
- ② 2019年所得金額が1000万以下で、事業所得以外が400万以下であること。

国保・後期高齢者医療制度の場合

世帯の主たる生計維持者の2019年合計所得	免除割合
300万以下	無料
400万以下	80%減免
550万以下	60%減免
750万以下	40%減免
1000万以下	20%減免

介護保険料の場合

世帯の主たる生計維持者の2019年合計所得	免除割合
200万以下	無料
200万を超える場合	80%減免

※事業の廃止や失業の場合には、所得にかかわらず、全額免除となります。

コロナウイルスによって死亡、または重篤な傷病を負った世帯は、全額免除となります。減免の対象となる期間は、今年の2月分～来年の3月分までの納期限の保険料です。

国保の納税通知書は7月中旬に市町村から送付されます

民商で「予約制」相談会も計画します。集団減免申請で一緒に申請しよう

民商では4月に全市町村へ要請を行ってきました。今後、他の地域でも減免申請が行われる可能性があります。民商では毎年、国保の集団減免申請を行っています。今回のコロナの影響では、郵送での申請を求めている市町村もあります。

7月には、事務所や公民館で減免申請相談会を開催予定です。民商だよりや公式LINEでお伝えしますのでご確認ください。

納税緩和制度を活用し、コロナ過を乗り越え、好きな商売続けていきましょう。

ひやむぎの予約受付を始めています 1箱50袋入り3400円

毎年恒例のひやむぎですが、コロナウイルスの関係上入荷が遅れています。現在予約注文を承っています。事務所までご連絡ください。

源泉所得税 「予約制」相談会のおしらせ

納期の特例を提出済みで、従業員給与分の源泉所得税半期(1~6月分)の納付が7/10までとなっています。下記の日程で、納付相談会を開催します。

会場の都合上、予約制とします。事前に電話で時間をご予約下さい。

今年度は、コロナの影響での納付期限の延長も可能です。期限に遅れても延滞税はかかりません。余裕をもって納税しましょう。

東松山会場 7/7 (火) 13:30~17:00

東松山市民文化センター第3会議室

川越会場 7/8 (水) 13:30~17:00

民商 川越事務所2階

【用意していただくもの】

○源泉徴収簿・納付書(昨年11月に税務署から届いた封筒)

○1月~6月までの給与明細 ○前回支払っている納付書 ○スタンプ、印鑑

【注意していただきたいこと】

○ウイルス蔓延防止の関係上、事前予約制となります。来場時はマスクを着用ください。体調不良や熱のある場合は、来場を控えてください。当日は受付で相談者名簿に名前を記入していただきます。

皆様にお伝えしています通り、今年より民商から相談会のハガキでのお知らせは行っておりません。

コロナウイルス特例での追加情報

雇用調整助成金 現時点での給付期間分、申請書提出期限8/31まで延長

○申請期限の延長 従業員へ休業手当金の支払い後2カ月以内だった申請期限が、4月分~6月分に関しては、8/31までが申請期限と延長になっています。

小学校休業等対応助成金 申請期限12/28まで延長

○申請期間の延長 従業員や業務委託のフリーランスなどの方が、学校の休業等で仕事を休み、有給休暇を使用等した場合の申請期限が12/28まで延長になっています。

コロナ特別融資(政策金融公庫等) 限度額引き上げ

○7月より、融資限度額(上限額)が引き上げとなります。借換融資の限度額も引き上げとなります。

持続化補助金(一般型) 資金追加申請可能 3次締切10/6

○通常の50万円に追加で、「事業再開枠」(5/14まで遡って、感染防止対策の費用)を追加50万円(補助率10/10)、「追加対策枠」(クラスター対策が特に必要とされる業種)へ50万円追加の申請が可能。

その他 持続化給付金受給者の事業所 NHK受信料、1日でも休業した場合の著作権の減額・免除などがあります。

登録120名突破! 「民商公式LINE」の登録を!

会員・読者さんのお知らせをしています、民商の公式ライン登録を!

週1回のニュースでは、情報が間に合わなくなっています。

不定期ですが、新規情報をお伝えします。QRコードで登録できます。